

事務事業名	行政評価システム構築事業		☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 0 4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部
施策名	計画 1 6	行財政改革の推進	所属係	政策企画班
基本事業名	体系 5 1	計画的な施策・事業の推進	課長名	齋藤正昭
予算科目	会計 0 1	款 0 2	項 0 1	目 1 0
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (18 年度 ~ 20 年度)		担当者名	中村誓丞
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
(事業の内容) ①総合計画と連動した行政評価システムの構築を行うため、企画課と連携して、平成18年度から20年度の3ヵ年をかけて実施する事業。②施策評価と、事務事業評価の二つのシステムの構築作業を行う。 (業務の内容) ①企画課で行った業務委託契約事務のサポート。②行政評価システム導入計画書の作成、庁議での承認。③システム導入に伴う先進地等職員研修企画、実施事務。④庁内推進体制の構築事務(政策推進本部及び作業部会「行政経営推進部会、行政経営検討部会、行政経営検討推進グループ、行政経営運営部会」の設置)。⑤システム構築に伴う、階層別職員研修・議員研修企画、実施。⑥政策推進本部を中心とした、施策評価の組み立てに係わる研修と構築作業の企画、実施。⑦課長補佐級以下の職員を中心とした、事務事業評価の組み立てに係わる研修と構築作業の企画、実施。 (予算の内訳)職員手当、旅費、需用費、負担金補助及び交付金※業務委託費は、企画課で予算措置			総事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源
			総投入量	552
			人件費	982
			事業費計(A)	552
			正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	17,465 69,336
トータルコスト(A)+(B)	69,888			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・政策推進本部を中心とした、施策評価の組み立てに係わる研修と構築作業の企画、実施。及び課長補佐級以下の職員を中心とした、事務事業評価の組み立てに係わる研修と構築作業の企画、実施。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

行政職員
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市が取り組んでいる事業の内容がわかる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

施策・事業の推進が計画的に実施されている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 研修及び構築作業開催回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 職員数	人
イ 人口	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市が取り組んでいる事業の内容がわかると答えた、職員の割合。	%
イ 行政評価システムに関するホームページアクセス件数	件
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施策目標を達成している施策数の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費							
	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		452	0	8,154		
	事業費計(A)	千円	0	0	452	8,154	0	0
	人件費							
	正規職員従事人数	人		333	326	323		
活動指標	延べ業務時間	時間		8,465	5,000	4,000		
	人件費計(B)	千円	0	0	33,606	19,850	15,880	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	34,058	19,850	24,034	0
	活動指標	回		140	70	50		
	対象指標	人		341	336	333		
	成果指標	%		未把握	未把握	未把握		
	上位成果指標	%		未把握	未把握	未把握		

事務事業名	行政評価システム構築事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
合併に伴う、「新市建設計画」の基本施策「市民が主役、みんなで進めるまちづくり」の主な施策「市民参加のまちづくり」に行政評価システムの活用事業による事務・政策評価の実施があり、新市になってから導入に向けた取り組みを始めた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
・平成12年4月の地方分権一括法の施行に伴い、自治体の行政運営が、中央官庁依存型から対等協力の下、自己決定、自己責任へ変化した。
・国が進める三位一体の改革により、地方交付税等の減額による財政の悪化と併せ、情報公開を基本とした、住民との協働によるまちづくりが推進されるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・平成18年第3回市議会定例会で、「行政評価は外部委託ではなく、自前ではできないのか」という一般質問があった。
・平成19年第1回市議会定例会で、「行政評価システムの導入理由と他の自治体の導入状況と成果」について一般質問があった。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 意図の「行政の運営状況がわかりやすくなり、協働によるまちづくりを進められる。」ことにより結果の「施策・事業の推進が計画的に実施されている」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 総合計画と連動した行政評価システムを構築し、効率的効果的な行政経営を推進することは、行財政改革の推進につながり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 行政評価システムの構築事業については、平成20年度までの3ヶ年計画であり、計画は達成されておらず成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 行政評価システムの構築事業については、総合計画と連動したシステムとなっており、廃止・休止した場合、総合計画の策定についても見直しが必要になる等影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 研修旅費や時間外手当については削減余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 18年度は初年度だったので、基礎的な職員研修や各種作業の企画、実施に多くの時間を費やしたが、19年度は基礎的な研修や作業が減るので、業務時間は減らすことが出来る。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 総合計画の策定は、地方自治法で定められている。総合計画と連動した行政評価システムの構築については、効率的効果的な行政経営を行うための手段の構築であり、一般財源から支出すべき事業である。

事務事業名	行政評価システム構築事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・成果の向上余地については、行政評価システムの構築事業は、平成20年度までの3ヶ年計画であり、計画は達成されておらず成果の向上余地はある。 ・事業費の削減余地については、研修旅費や時間外手当については削減余地がある。 ・人件費の削減余地については、18年度は初年度だったので、基礎的な職員研修や各種作業の企画、実施に多くの時間を費やしたが、19年度は基礎的な研修や作業が減るので、業務時間は減らすことが出来る。
---	--	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・成果については、計画が2年目に入り研修や作業をととして、職員の理解が深まり成果は上がると考える。 ・事業費の削減については、研修回数の削減で対応し時間外勤務を極力押さえることで対応する。 ・人件費の削減についても、19年度は18年度に比べて基礎的な研修や作業が減った分、ボリュームが少なくなるので業務時間は減らすことが出来る。		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 ・成果を向上させるためには、市民の皆様には総合計画と連動した行政評価システムとはどういうものかを理解してもらう必要がある。→ホームページでの啓発と併せて、総合計画策定後に地区別の住民説明会を行ったり、出前講座を利用し周知に努めることが必要。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由
---	--	---	----------------

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(6) その他2次評価会議で指摘された事項